

1 調査日 令和2年11月4日（水）

2 調査の概要

(1) 両備ホールディングス株式会社（岡山県岡山市）

調査内容：地域公共交通の再編・利便性向上に向けた取組について

両備ホールディングス株式会社は、路線バスやタクシーの運行などを行う両備グループの中核企業であり、同社の代表取締役会長である小嶋氏は、同グループの和歌山電鐵や中国バスなど、地方における鉄道やバスの再建についても積極的に手がけている。

本委員会では重点審議事項の1つに「生活を支える交通体系の維持管理について」を定めており、今後の委員会審議の参考とするため、同社における取組について調査を行った。



(2) 旭川ダム（岡山県岡山市）

調査内容：ダム事前放流に係る治水協定の締結について

旭川ダムは、岡山県が管理しており、旭川の治水、利水、かんがい、発電を目的とした多目的ダムとして、昭和29年に完成した。

水が下流に流れて引き起こす被害を防ぐため、旭川ダムで河川流量を調節し、旭川の中・下流域の洪水による被害を少なくしており、洪水期（6月15日から10月15日）には、ダム水位を満水位から6.5m低い制限水位以下に下げ、2,300万 m^3 の洪水調節容量を確保している。

旭川ダムでは、大雨に備えて事前放流を可能にする治水協定を県、関係市町などと締結して、事前放流を行う基準や放流量、情報共有の在り方などを定めた。

本委員会では重点審議事項の1つに「社会・防災インフラの整備と維持管理について」を定めており、今後の委員会審議の参考とするため、ダム事前放流に係る治水協定の締結について調査を行った。

